

## 第2章

# カシミール

——分割されざる溪谷——

井上 あえか

### はじめに

英領インドがインドとパキスタンに分離独立するに際して、カシミール藩王国の帰属問題は紛争化し、未解決のまま現在にいたっている。したがってこの紛争はいわば終了しない分離独立過程であるといえることができる。しかし発生から半世紀を超えるなかで、カシミール紛争はさまざまな要因を組み込んで変化をとげた。インド・パキスタン独立という国民国家の成立過程に端を発しつつも、国民国家間の問題は紛争をめぐる論点のひとつにすぎなくなっていった。したがって紛争の展開過程で、とくに1989年前後以降、紛争要因が多様化、重層化してきたことにこの紛争の特徴があるといえることができる。

カシミール問題の歴史は、これまでさまざまな角度からの研究が積み重ねられてきた。分析の主題としては、以下の項目が挙げられる。

- (1) 分離独立と藩王国帰属問題 (Lamb [1992], Chohdri [1997], Hewitt [2001])。
- (2) インド・パキスタン間の戦争とその和平交渉 (佐藤 [1993])。
- (3) 国連安全保障理事会の役割 (落合 [1975])。

(4) インドとインド側カシミールの関係 (Ganguly [1996], Schofield [1996], 国際問題研究所 [1998], 塗木 [2001])。

(5) パキスタン側カシミール (井上 [1999], Hewitt [2001])。

カシミール問題がこのように多くの主題を含んでいることは、以下に述べるように、これがインドの国内問題であり、パキスタンの内政ともかかわり、両国の二国間問題であり、さらに国際機関の調停を受けた国際問題でもあるという重層性をもつということを示している。加えて1990年代末以降は、国際的なイスラーム・ファンダメンタリズムとのかかわりも取りざたされるようになってきている。主題の重層性に加えて、カシミールは分離独立のときにインド、パキスタン間で合意できなかった問題をそのまま体现し、両国のナショナリズムを日々更新するかのような性格を持っている。そのために、研究は多数にのぼってもカシミール問題の総体を描き出すことは容易でない。したがって、おのおのの研究は前にあげた五つの主題のいずれか一つ、ないしは幾つかの主題が組み合わされて扱われている。とくに1980年代半ば以降は、インドのカシミール政策の転換にしたがって、インド政府とジャンムー・カシミール州 (State of Jammu and Kashmir) の関係を扱う研究が多くみられるようになり (Ganguly [1996], Schofield [1996], 国際問題研究所 [1998], 塗木 [2001]), 1990年代にはいると1980年代以降の状況を歴史的に位置づけようとする著作が現れた (Lamb [1992], Schofield [1996], Chohdri [1997], Hewitt [2001])。さらに最近ではカシミールにおける外国勢力の台頭という現状を反映して、外国のイスラーム勢力とカシミールのかかわりを論じる研究も発表されている (Stern [2000], Harrison [2001])。一方パキスタン側カシミール (アーザード・ジャンムー・カシミール 〈Azad Jammu and Kashmir〉と北方地域 〈Northern Area〉) の解放運動やそのなかのさまざまな立場に立ち入った研究については、研究者だけでなく解放運動組織のなかの法律家グループによっても担われている。例えばジャンムー・カシミール解放連盟 (武装組織のジャンムー・カシミール解放戦線とは別の組織) は現職・退職司法関係者による組織で、講演や文筆、自費出版を中心に活動している<sup>(1)</sup>。ただし、北方地

域個別の政治や歴史に関する研究はパキスタン内外を含めて限られている (Dani [1989])。

このような先行研究を踏まえて、本章では1947年から1989年の武装闘争激化に至るカシミール問題の歴史と性格を整理したうえで、1990年代の武装闘争の変化に注目し、これをカシミール紛争史上に位置づけて論点の整理を試みる。とくに1990年代から今日にかけて内外の環境が激しく変化するなか、本来パキスタン、インドいずれとも一線を画してきたカシミール人の立場と主張が、あらためて重視される点に注目することとする。

なお、本章ではインド、パキスタン両国政府とともにカシミール人を紛争当事者としているが、カシミールに住む人々は文化的に多様であるばかりでなく、政治的にも一枚岩ではない。しかも場合によっては必ずしも現在カシミールに居住しておらず、パキスタンやイギリスなどの外国にいてカシミールの解放を求めているカシミール人もまた存在する。本章では基本的に、旧カシミール藩王国の領域に居住するかそこにオリジンを持ち、カシミールをひとつのまとまった領域として独自のアイデンティティーを持っている人たちをカシミール人と呼ぶこととする。彼らのなかには、インド政府ともパキスタン政府とも異なる立場でカシミールの自決を求めている人々もいれば、インドあるいはパキスタンへの帰属を求め、いずれかの政府を支持する人々もいる。前者を政治的に代表していると主張しているのが全党自由会議 (All Party Huriyat Conference: APHC) である<sup>(2)</sup>。APHCはカシミール渓谷を中心とした組織で、すべてのカシミール人に支持されているわけではないが、今のところ、インド政府と対決あるいは交渉する最も大きなカシミール人組織であるといえる。また、カシミール人の多数は宗教的にはムスリムである。しかし後述するとおり、植民地時代以来のカシミール人の自治運動が宗教横断的なものであったこと、またAPHCがヒンドゥーや仏教徒との連携を維持していることから、カシミール人はムスリムに限らないものとする。とくに1990年代以降問題となる外来のムスリム武装組織との区別のうえで、この点は重要である。

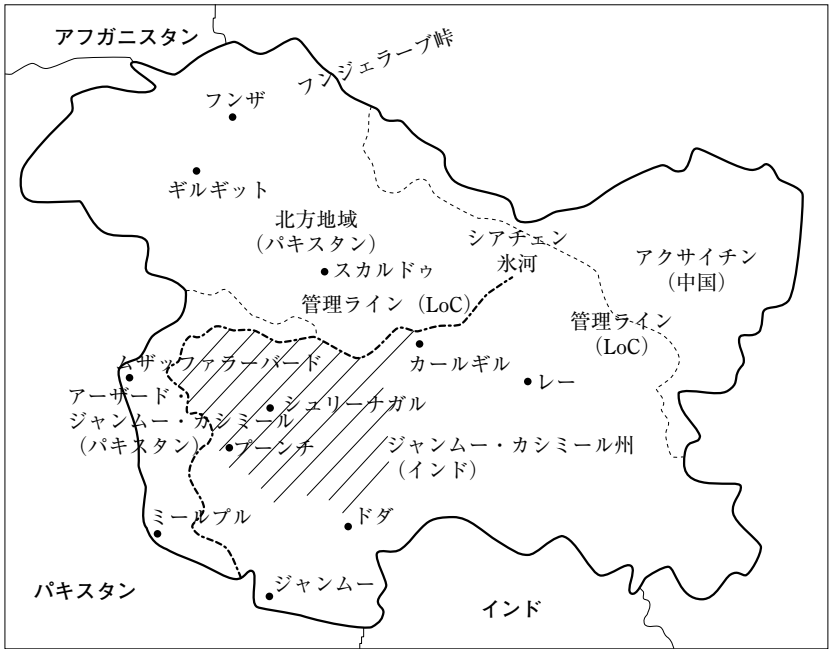
## 第1節 1980年代までのカシミール問題

### 1. カシミールにおける紛争の発生

紛争地域としてのカシミールとは、19世紀半ばにヒンドゥー王朝ドーグラ（Dogra）朝がカシミール藩王国として統一した地域をさす。面積は22万2000平方メートル、現在の推定人口は1300万人、うち約6割がムスリムとされている。現在これらの地域は実質的にインド（ジャンムー・カシミール州）、パキスタン（アーザード・ジャンムー・カシミール、北方地域）<sup>3)</sup>、中国（アクサイチン〈Aksai Chin〉）の3カ国の管理下にあり、それぞれが占める面積の割合は、インド45%、パキスタン35%、中国20%となっている<sup>4)</sup>。

現在は3カ国の管理下に分けられているが、その境界線は民族的、文化的な境界とは一致していない。この観点からみると、旧カシミール藩王領はギルギット（Gilgit）、カシミール、ジャンムー、ラダック（Ladhakh）と、大きく四つの地域に分けることができる（図参照）。最も西の北方地域はギルギットと呼ばれ、19世紀中ごろにドーグラ朝によって併合されて以来カシミール藩王国領となったが、その後も部族間抗争の絶えない地域であった。8000メートル級の山が五つ、7000メートル級の高峰が多数つづき、それらの間を氷河が走る地形である。10を越す言語集団が居住しており、南アジアのみならず、中央アジアやアフガニスタンとの連続性もあり、さまざまな民族文化が存在している（Dani [1989: 43-46]）。ムスリムが多数を占めるが、イスラーム化されずに土着の信仰を維持している地域もある。その西のアーザード・ジャンムー・カシミール（AJK）とインド側ジャンムー・カシミール州（JK）のうちシュリーナガルを中心とするカシミール渓谷一帯が、カシミール語を話すカシミール人の世界であり、その東に隣接するカールギルを合わせて、ムスリムが住民の多数を占める地域であった。近年はカシミール渓谷にヒンドゥーの転入が増えてその人口割合は変化している。この渓谷が、

カシミール藩王領と分割の現状



斜線部分はカシミール渓谷



本章で扱う武力紛争の舞台である。さらにカシミール渓谷の南の、ジャンムーを中心とした平野部がヒンドゥーの人口比の多い地域である。またジャンムー・カシミール州の東部、レー (Leh) を中心とするラダックではチベット仏教徒が多く、主な言語はラダック語である。中国との管理ラインで隔られた中国管理下のアクサイチンとの民族的、文化的連続性を持っている。

さて、カシミール問題というときに問題となるのは旧カシミール藩王領全体であるが、武力紛争の舞台となっているのは、インド側のジャンムー・カシミール州のカシミール渓谷である。カシミール問題は、1947年、インド、パキスタンいずれにも帰属を明らかにしないまま独立の可能性をうかがっていたカシミール藩王が、10月にパキスタン側からパシュトゥーン人民兵の侵入を受けて、急遽インドへの帰属文書署名と引き換えにインド軍の出動を要請したことに始まる。当初インド軍対パシュトゥーン人民兵の戦いであったが、1948年春にパキスタン正規軍の出動によって、紛争は両国間の戦争へと発展した。国連が仲介にはいって1949年1月に停戦ラインが引かれ、国連安全保障理事会はカシミールがインド・パキスタンいずれに帰属するか住民投票を実施するよう勧告した。両国はこれを受け入れたが、インドはパキスタン軍の撤退を条件として譲らず、住民投票は実施されないままとなった。その結果1949年の停戦ラインが現在の実効支配線 (Line of Control: LoC) となり、これをはさんで両国軍が対峙する構図が続いてきた。

とくに1990年前後以降カシミールにおいてカシミール解放組織による武装闘争が激化すると、パキスタンとインドの間の対立の核心はパキスタン側からインド側へ武装勢力が侵入して破壊活動を行って再びパキスタンへ戻るといいうわゆる「越境テロ」問題となった。相対的小国であるパキスタンにとっては、カシミールが対インド政策の本質となり、対インド政策がパキスタンの外交の中心であるために、カシミールがパキスタンの外交の核心であるとさえいえるようになっている。

これまでに、インドとパキスタンはカシミールを直接の原因として1948年、1965年の2度の戦争を経験した。またバングラデシュの独立をめぐる1971年

の第三次インド・パキスタン戦争の際にも、カシミールで戦闘が行われた。これ以外にも、両国の全面戦争には至らない小規模な局地紛争が断続的に続いており、両国の軍事的緊張の根源となっている。インド・パキスタン対立すなわちカシミール紛争といっても過言ではない。

## 2. 紛争当事者の主張

問題の当事者はインド、パキスタン、およびカシミール人と考えることができる。インドは、まずパキスタンがカシミール過激派の支援をやめて交渉のテーブルにつくことを求めている。パキスタンは、カシミールにインド、パキスタンの影響力から解放された状況を確保したうえで住民投票を実施すべきであるとしている。そしてカシミール人の組織である全党自由会議 (APHC) は、住民投票を実施することと、カシミール人を含めた3者で交渉することを求めている。ただしカシミール人は一枚岩ではなく、APHCのメンバーも統一的な最終目的を決めているわけではない。最終的な解決として独立を求める勢力からパキスタン帰属を望む勢力まで、さまざまな立場が存在する。ジャンムー・カシミール解放戦線 (Jammu Kashmir Liberation Front: JKLF) のようないわゆる独立派は、事実上主導権を持ってはいないとみられるが、住民投票を求める諸勢力の間でも、その実施方法などについて、統一的な見解は表明されていない<sup>(5)</sup>。

インドはこの問題をインドとパキスタンの二国間問題であるとして、国連や第三国などの介入を拒否している。一方パキスタンとAPHCは、カシミールの自決権の問題として、国連もしくは第三国の介入を求めている。第三者の介入の是非について、インドとパキスタンの間にこのような立場の違いが存在するのは、1972年7月に調印され以後両国間の交渉の基礎となっているシムラ協定について、両国の解釈に食い違いがあることに一因がある。問題の個所は、「二国間の相互不一致は、二国間交渉もしくは相互に合意した方法によって平和的に解決する」<sup>(6)</sup>というところで、インドはこれを第三者

の介入を許さないとする根拠としているのに対し、パキスタンは「相互に合意した方法」という言及を重視し、ここに第三国やインド、パキスタンが加盟している国連の介入の余地を見いだしている。

いずれにせよ、この協定はインドの二国間主義とパキスタンの国連主義の妥協の産物であったと考えることができる。この協定をめぐっては、新たな解釈として、協定締結の際に LoC を国境とすることについて実質的な合意があったとする見方も紹介されている<sup>(7)</sup>。

### 3. カシミールとナショナリズム

カシミール問題は発生以来二つの側面を持っている。すなわちパキスタンとインドの二国間問題としての側面と、それぞれの国内問題としての側面である<sup>(8)</sup>。そして近年になって、この一組の側面にもう一組の側面を考慮に入れる必要が生じてきている。すなわち、カシミールの帰属問題としての側面と武装勢力によるテロ問題としての側面である。後者の側面は、後述するとおり、1989年以降の武装闘争の発生と1999年のカールギルにおける交戦を契機としてあらたに生み出された。

カシミールが両国で国内問題として重要な意味を持つのは、この問題がいずれにとってもそれぞれのナショナリズムないし国民統合の原理にかかわっているからである。

まず、パキスタンの建国の理念は、ジンナー（Mohammad Ali Jinnah）が提唱した「二国民論」（two nation theory）にあらわれている。それは、インド亜大陸にはヒンドゥーとムスリムという二つの国民（nation）が存在し、それぞれが自治を守るため、とくに少数であるムスリムが自治を保障されるためには、二つの国家（state）が創られなければならないというものであった。これにしたがえば、ムスリムが人口の多数を占めるカシミールはパキスタンに帰属すべきであるという結論を導くことが可能である。逆にカシミールをインドに譲るならば、それはムスリムの国家を求めた分離独立自体の意味を



問い直すことにつながり、統合の原理そのものへの疑義となりかねない。

一方インドの場合、独立の理念、国民統合の原理は、多様な宗教、文化を含む政教分離主義 (secularism) であり、実際インドには1億人を超えるムスリムが存在する。この原理に従えばムスリム多住地域であるカシミールがインドに帰属することに無理はない。むしろカシミールがパキスタンに帰属することを認めれば、パキスタンが主張する二国民論の承認となり、インドの国是である政教分離主義の否定につながる可能性がある。さらにそれがヒンドゥー至上主義者たちを刺激し、ひいてはインド国内に住むムスリムの立場をはなはだしい危険にさらすことになり、これは政権の本意ではないという見方もある<sup>(9)</sup>。

このように、パキスタンやインドは宗教と密接に関連したナショナリズムや国家理念の観点からカシミールの帰属を主張しており相互に譲歩できない。しかし実はカシミール人にとって宗教は問題の本質ではないことを強調しておかなければならない。カシミール運動の本質がムスリムに限定された運動ではないことを示す例として、ここでは1980年代まで最も先鋭なカシミール独立派組織として知られたジャンムー・カシミール解放戦線 (JKLF) の活動方針を紹介しておくことにする。1977年にイギリスのバーミンガムで結成され、APHC の中心メンバーのひとつでもある JKLF は、1997年に創立20年を迎えた。現在はアーザード・ジャンムー・カシミールのムザッファラーバード (Muzaffarabad) に本部を置き、ジャンムー・カシミール州のシュリーナガル (Srinagar) に副本部を、パキスタンのラーワルピンディー (Rawalpindi) に情報センターを、さらにイングランド中南東部のルートンベッズ (Luton Beds) にも事務所を置いている。代表はアマヌッラー・ハーン (Amanullah Khan) である。

1997年にムザッファラーバードで刊行された『カシミール解放戦線の20年』には、「我々のイデオロギーと意図および目標」として以下のような6項目が掲げられている (JKLF [1997: 3])。

- (1) 面積は21万7000平方キロメートルに及び、インド占領地域 (Indian

occupied area) (カシミール渓谷, ジャンムー, ラダック) とパキスタン支配地域 (Pakistan controlled parts) すなわちアーザード・ジャンムー・カシミールとギルギット-バルティスタンからなるジャンムー・カシミールは, 分ち難い政治的実体 (political entity) であり, この国家の全部もしくはそのいかなる一部も, インド, パキスタン, その他の国の合憲的な一部ではない。

- (2) カシミール問題はインドとパキスタンの間の領土紛争ではなく, カシミール人に, 彼らが生来有し, 国際的に承認され, 保証された, まったく正当な, 拘束のない, 自決権を行使させる問題に関することである。
- (3) 民族の自決権は制限されたり条件づけられたり制約を受けたりしない。
- (4) 全住民の少なくとも過半数による自由で拘束のない意思に基づかないいかなる解決も, 公正な解決とはいえない。
- (5) 問題の最良の解決は分断されたジャンムー・カシミールを再統一し, これを完全に独立で真に民主的な主権国家とすることである (しかし我々は, この国家の最終的な地位は, すべての住民の自由で拘束のない意思の表明を経て, 大多数の住民の賛同に従うべきであると認める。このような賛同がたとえ独立の後に与えられることになるとしてもこれを是認する)。
- (6) カシミールのすべての市民は, 人種, 宗教, 地域, 文化, 性別にかかわらず, 平等な政治的, 経済的, 社会的権利と, 表現および信仰の自由を享受すべきである。

(1)ではカシミールの不可分性を, (2), (3), (4)では民族自決権を, (6)ではカシミール人として, ムスリム, ヒンドゥー, 仏教徒その他が平等に含まれることが示されている。そして(5)では独立を求めつつ, その後でカシミール人の大多数の意思にしたがって最終的な地位を決めるとして, 必ずしも独立が最終目標ではなく, 彼らを「第三の選択肢」(独立)を追求する分離主義勢力と呼ぶことには留保が必要ではなかろうか。

## 第2節 カシミール紛争の変容

### 1. 1989年の転換

JKLFをふくむいわゆるカシミール解放運動は、カシミールの独立あるいは住民投票の実施を求める比較的穏健な闘争であったが（JKLF [1997: 3]）、1989年ごろから激しい武装闘争が始まり今日に至っている<sup>100</sup>。

武装闘争の始まり、あるいはその激化の理由として第1に挙げられるのは、インドのカシミール政策の失敗である。スミット・ガングリーは次のように指摘している（Ganguly [1996]）。1986年にカシミールの民族政党として連邦との交渉者の役割を担ってきたナショナル・カンファレンス（National Conference）<sup>101</sup>と、連邦政府与党であったインド国民会議派との妥協が成立した結果、カシミールにおいて住民の反連邦政府意識を代弁してきた窓口が失われ、住民の意見を反映しうる媒体がイスラーム勢力のみとなった。この妥協に基づいて1987年に州選挙が実施されたが、カシミール人はナショナル・カンファレンスとの信頼関係を失ったうえに、インド政府主導の選挙を押しつけられ、しかもその選挙は不正選挙であったために、激しい屈辱感を抱くに至った。こうした住民の抑圧感のなかから、武装して反政府運動に加わるものが増え、武装勢力の活動が活発化した。

またベンガル出身の歴史家シュガート・ボース（Sugata Bose）は、もう少し長い歴史的な経緯から、以下のようにインドの政策の誤りを説明する<sup>102</sup>。独立直後、ナショナル・カンファレンスの指導者シェイフ・アブドゥッラー（Sheikh Abdullah）が、不本意なインドによる支配でありながら、それでもインドとのつながりを維持しようと考えた理由は、民主主義と連邦の自治という二つの約束があったためであった。しかし実際にはカシミールでその約束は履行されなかった。まず民主主義については、独立以来56年間、インド支配下のジャンムー・カシミールで行われた選挙のうち、自由かつ公正と認

められるのは2, 3度しかない。インドという国家は全体としては議会制民主主義を守ってきているにもかかわらず、カシミールにはその原則が適用されていない。最初の自由かつ公正な選挙は1977年、インディラ・ガンディー首相とジャンムー・カシミール州との協定の結果実施された選挙で、2度目はシェイフ・アブドゥッラーが亡くなってまもなくの1983年の選挙であった。そして、部分的には自由かつ公正といえたのが2002年の10月選挙であるが、この選挙はカシミール渓谷ではかなりの強制や脅迫などの問題があった。もうひとつの約束であった連邦の自治は、1952年のジャワーハルラール・ネルー首相とシェイフ・アブドゥッラーとの間に結ばれた協定、およびインド憲法第370条に盛り込まれた<sup>13)</sup>。しかし、1950年代、1960年代、1970年代を通じて、第370条に定められていた実質的な自治の要素はすべて、中央政府によってじわじわと奪われていった。インド政府はそれをカシミールの正常化と呼んだが、結局は1989年以降のカシミール人の蜂起につながっていった。

武装闘争激化のもうひとつの要因として指摘されているのは、1988年にソ連軍がアフガニスタンから撤退したことにより、アフガニスタンで戦っていたムジャーヒディーン<sup>14)</sup>がカシミールに移動していったことである。彼らはアラブ・アフガンと呼ばれ、パキスタン政府やジャマアアテ・イスラーミー(Jamaat-e-Islami)<sup>15)</sup>などパキスタンのイスラーム団体が彼らに対して組織的な支援を行ってきたといわれている。当時そのような外からのゲリラの侵入がカシミール闘争の変質にどれほどの影響力を与えたのか、具体的な立証は難しい。むしろ、彼らの影響が目に見える形で現れてくるのは、後述するとおり、1990年代半ば以降である。パキスタン政府は関与を一切否定してきたが、2001年9月11日のアメリカ同時多発テロ後、アメリカの反テロ戦略への協力の過程で、パキスタンは水面下でアメリカの強い圧力を受け、いわゆる越境テロへの支援を中止したといわれ、少なくとも直前の時点で、カシミール武装勢力とパキスタン軍統合情報局(Inter Service Intelligence: ISI)との間に強いつながりがあったことが証明された。

パキスタンが、カシミールで武装勢力を支援する理由としては以下2点が

指摘できる。第1に、1980年代のジャー・ウル・ハク政権が対インド・ナショナリズムとイスラーム化という政策をとり、アフガニスタンのムジャーヒディーンを支援してきたという土壌があった<sup>16)</sup>。ジャー・ウル・ハクは、内外の記者たちとの懇談の席上で、次のように明確にアフガニスタンへの戦略的支援を公言している。

「米国人は、我々に前線国家であることを求めた。アフガニスタンであなたちを支援する代わりに、我々はカーブルに望みどおりの体制をしく権利をかちとった。前線国家という役割を引き受けるリスクを負った以上は、地域情勢が以前のような状態に逆戻りして、インドやソ連の影響力が増し、我々の国土への領有権主張がなされることを許容することはできない。真のイスラーム国家、真のイスラーム連合が出現し、汎イスラーム主義の復興の一翼を担うのだ。(中略)それはいずれ、ソ連のムスリムにまで及ぶことになる。パキスタンとアフガニスタンの間にパスポートは不要になる。いずれはタジキスタンやウズベキスタンも加わってくるだろう。イランやトルコにまで広がっても不思議はない。」(Harrison [2001])

彼は1988年に事故死するが、彼の時代にアフガニスタン支援の実行機関となったISIの権力と、これに協力したイスラーム・ウラマー党 (Jamiat-ul Ulama-e-Islam)、そしてジャーのイデオログであったイスラーム党<sup>17)</sup>の政権への影響力は、その後民主政権時代をつうじて隠然たる力をもって2001年9月にいたるまで維持されてきた。こうした文脈のなかで、カシミールのムジャーヒディーン支援は開始され継続されてきたと考えられる。

第2に、パキスタンにとって、カシミール人武装組織が破壊活動を行うことは、インド治安当局を煩わせるという点で対インド戦略となりうるということである (Stern [2000])。インドは人口、経済力、軍事力において、はるかにパキスタンを圧倒している。パキスタン政府はインド軍部隊をカシミールにくぎ付けにするための比較的安価な手段として武装闘争を支援したというのである。つまり、パキスタンが武装闘争を生み出したとはいえないが、武装闘争がパキスタンを利することは無視できない。

## 2. 1990年代末の変化

1989年以来激化した武装闘争は1990年代末にもうひとつの転換点をむかえた。以前のカシミール人の解放闘争ではみられなかった自爆テロが起こるようになり、さらに武装勢力自身がカシミール解放運動をジハードと称するようになったのである。対ソ連戦争の後アフガニスタンから世界へ散ったアラブ・アフガンたちは、パキスタン人の組織とともに1990年代半ば以降、カシミールでの活動を活発化させた（表1参照）。パキスタンの著名なジャーナリストで、ターリバーンと中央アジアに関する著作の多いアフマド・ラシードは、1990年代半ばにターリバーン、ウサーマ・ビン・ラーディン、アラブ・アフガンの3者が、パキスタン政府の支援を受けてパキスタンのイスラーム組織ハルカトゥル・アンサル（Harkat-ul Ansar, 表のハルカトゥル・ムジャーヒディーンの前身）とともにカシミールでの武装闘争に加わったと指摘している（Rashid [2000: 137]）。このときアラブ・アフガンによって、ワッハブ派の規範がカシミール武装闘争に持ち込まれ、前述のようにカシミール解放運動をジハードと称したり、自爆テロという方法が導入されたりしたと考えられる。また1999年には、ハルカトゥル・アンサルがカシミールにおいてジーンズやジャケットを禁止したり、さらに西欧の衛星テレビ放送を中継していたケーブル・テレビのカシミール人作業員を銃撃して負傷させるという事件が起きたりした。ハルカトゥル・アンサルはアラブ・アフガンを受け入れるまでは、カシミール人のリベラルな伝統を尊重してきていて、このようなことは考えられなかったとラシードは述べている。そしてなにより、アラブ・アフガンのスタイルはカシミール人の活動の合法性を傷つけ、インドにカシミール解放運動をテロリズムと宣伝する口実を与えることになったとも指摘されている（Rashid [2000: 137]）。

表1にみられるとおり、カシミールで目立った活動をしている武装組織は、アラブ人・パキスタン人主体の組織である。カシミールの武装闘争が、外国

表1 主要カシミール武装組織

武装組織名	活動家の主たる構成	活動目的	活動内容など
ジャンムー・カシミール解放戦線 (Jammu & Kashmir Liberation Front)	カシミール人	住民投票・独立	1977年結成。現在主要メンバーはイギリスにおり、事実上活動休止の状態にあるとみられる。
ヒズブル・ムジャーヒディーン (Hizb-ul-Mujahideen)	カシミール人	パキスタンへの帰属	1989年結成。パキスタン最大のイスラーム政党であるジャマーアテ・イスラミーのカシミールにおける武装組織。規模としては最大のカシミール武装組織。現在、以下のような外国人主体の組織に対して、折りに触れて反感を表明している。
ハルカトゥル・ムジャーヒディーン (Harkat-ul-Mujahideen)	アラブ人・パキスタン人	ジハード	1990年代半ばから活動開始。インド軍、治安部隊への攻撃、誘拐などを行う。1995年に欧米人旅行者5名を誘拐したアル・ファラン、1999年にインド航空機ハイジャック事件を起こしたハルカトゥル・アンサールはこの前身。後にここから、さらにアラブ人勢力主体のアル・バドゥル・イスラミーが分派した。
ラシュカレ・タイバ (Lashkar-e-Taiba)	パキスタン人・アラブ人	ジハード	1991年、パキスタン・パンジャープのイスラーム組織「マルカズ・タワール・イルシャード」(Markaz Tawaaat-ul Irshad)のカシミールにおける組織として結成。1999年のカールギル紛争で大きな役割を果たしたといわれる。インド軍・治安部隊への襲撃のほか、議会襲撃など自爆テロを実行。
ジャイシェ・ムハンマド (Jaish-e-Mohammad) またはアル・フルカン (Al-Furkan)	アラブ人・パキスタン人	ジハード	1999年のインディアン・エアライン機ハイジャックで釈放されたマスード・アズハル (Masood Azhar) がハルカトゥル・ムジャーヒディーンから分派して結成。インド軍・治安部隊への襲撃のほか、議会襲撃など自爆テロを実行。アメリカによる資産凍結措置後、名称を改めたという説もあるが詳細は不明。

(出所) 筆者作成。

人勢力中心のゲリラ闘争となり、自爆テロとジハードが中心となってきたことは、ほとんど唯一のカシミール人主体の組織であるヒズブル・ムジャーヒディーンに疎外感を与えているようである。ヒズブル・ムジャーヒディーンの広報担当者は、パキスタンの新聞に対して、「外国人過激派はカシミール人の指導力に従うべきである」と述べている<sup>18)</sup>。ただし、ハルカトゥル・ムジャーヒディーン、ラシュカレ・タイバ、ジャイシェ・ムハンマドの3団体は2002年1月に、ムシャッラフ大統領により非合法化された<sup>19)</sup>。これらの団体はその後にも名前を変えるなどして活動を継続させているともいわれるが、2002年6月以降、アメリカの圧力によってパキスタンの支援が本格的に停止されたとみられている。

### 第3節 カシミール住民の現状

#### 1. インド側（ジャンムー・カシミール州）

2002年9月から10月にかけて、ジャンムー・カシミール州では州議会選挙が実施された。この選挙は比較的公正に実施されたと認められて、投票率は44%と発表された<sup>20)</sup>。全党自由会議（APHC）は結局この選挙に参加しなかった。結果は与党ナショナル・カンファレンスが議席を半減させ、インド連邦政府の与党である人民党が大敗し、会議派と人民民主党（PDP）が躍進するという、予想を超えた結果となった<sup>21)</sup>。連立協議は首相をめぐる難航したが、結局PDPのムフティ・ムハンマド・サイド（Mufti Mohammad Syeed）を首相とするPDPと会議派の連立政権が誕生した<sup>22)</sup>。

この結果はもちろんインドの一州としてのジャンムー・カシミール州の正常化プロセスという観点から、評価される成果であったと考えられる。しかしその一方で、カシミール渓谷では今回の選挙でも問題があったという見方があり、その状況は正常化ということばで総括されえない側面を持ってい



表2 カシミール渓谷における被害（1989～2002年10月）

内容	被害
死者	81,225人
寡婦	20,200人
孤児	100,456人
強姦被害者	8,356人
拘留中の非戦闘員（2002年10月現在）	6,622人
破壊された家屋	102,822棟

（出所） ISI 提供の資料より筆者作成。

る。1989年の武装闘争激化から2002年10月までの13年間の累計で、インド治安部隊との戦闘の結果、カシミール渓谷では表2のような被害が報告されている<sup>23)</sup>。インド政府の正常化政策が全体として進行しているにしても、カシミール渓谷において確実に人的被害が重ねられていることには留意する必要がある。

しかしこうした被害が、カシミール人たちの間に厭戦気分を強めさせ、インド連邦へ吸収されることへの抵抗感を薄めており、選挙を一定の成功に導いた要因のひとつとも考えられる。

## 2. パキスタン側（アーザード・ジャンムー・カシミール）

パキスタン側カシミールにおける問題は主として二つある。ひとつは民主主義への参加の問題、二つ目はインド側から流入してきた難民の問題である。第1の点については、アーザード・ジャンムー・カシミールと北方地域では制度的に若干異なるが、結果的にはいずれも民主主義の権利を奪われた状態が恒常化しているということが出来る（井上 [1999]）。アーザード・ジャンムー・カシミールの場合は独自の暫定憲法を持ち、独自の議会と首相、大統領を選挙で選出しており、自治を維持しているように見える。しかしそれらの行政機関が動かす予算はほとんどがパキスタン政府からの補助によっている。北方地域の場合はさらに明確で、立法権を持つ独自の議会を持っていな

い。パキスタンの議会選挙への投票権も立候補資格もない。行政の長は連邦のカシミール・北方地域担当相が任命するコミッショナーである。パキスタン政府の説明によれば、両者がこうした地位に置かれている理由は、カシミールが全体として帰属未定の係争地域であるため、住民の行政サービスの必要を満たすために暫定的に現在の状況におかれている、という。この状況について歴史家アーイシャ・ジャラルは「アーザード・ジャンムー・カシミールは自由でもないし、パキスタンと協同関係にもない。アーザード・ジャンムー・カシミールも北方地域も基本的にはイスラマバードの官僚たちによって支配されており、制度的に民主主義の権利を奪われている」と表現している<sup>24</sup>。

次に、インドからの難民の問題がある。これまでにパキスタン側カシミールにインドからの難民が多数流入した時期は以下の4回あったとされる。

- (1) 1947年（インド・パキスタン分離独立と第一次インド・パキスタン戦争）。
- (2) 1965年（第二次インド・パキスタン戦争）。
- (3) 1971年（第三次インド・パキスタン戦争）。
- (4) 1990年以降（カシミール武装勢力とインド治安部隊との戦闘激化）。

前3回の場合は戦争の終結とともにインド側へ戻ったり、パキスタンへ移住して定住するなど、難民の滞留は問題にならなかった。しかし1990年以降の難民は今日なおアーザード・ジャンムー・カシミールの15カ所に設置された難民キャンプにとどまり、パキスタン政府の資金によるアーザード・ジャンムー・カシミール政府の援助を受け続けている。キャンプでは到着したときに家族の規模によって600～2000ルピー（約1200～4000円）支給され、以後毎月1人当たり750ルピー（約1500円）、1家族につき840ルピー（約1700円）の生活費が支給されている<sup>25</sup>。パキスタン人権委員会（Human Rights Commission of Pakistan: HRCP）の1996年版人権報告では、1990年から6年間のインド側からの難民は累計1万2000人、LoCに近接する地域から内陸への移動人口は2万8000人、パキスタン側に居住するカシミール人は200万人と推計され<sup>26</sup>、1997年版では人数の言及はないが増加を続けていると述べら

れている<sup>27)</sup>。2002年6月現在、アーザード・ジャンムー・カシミールのキャンプに滞在している難民数は1万8558人(3284世帯)とされている<sup>28)</sup>。この難民キャンプの生活についてアーザード・ジャンムー・カシミール政府は、生活費を支援し、住宅が提供され、高校までの無償教育も保障され、登録を希望すればアーザード・ジャンムー・カシミール議会の選挙権も与えられる、と主張しているが、パキスタン人権委員会の年次報告書では住環境が劣悪であり人道問題があると指摘されている(Human Rights Commission of Pakistan [1997])。

### 3. インド・パキスタンの政治的变化とカシミール

JKLFに代表されたカシミール解放運動は、ムスリムが多数を占めていたとはいえ、ヒンドゥーを含んでおり、決してムスリムだけの運動ではなかった。それは分離独立以前からJKLFに至るまで一貫したカシミール解放運動の性格であった。独立後、シェイフ・アブドゥッラーが国民会議派との協調に応じたのは、イスラームに存在理由を求めるパキスタンとよりも、政教分離主義的なインドと関係を結んだほうが、カシミールの将来はより良いものとなるという判断があったためであった(Bose and Jalal [1998: 226])。

1980年代、インド政治においては国民会議派の凋落とともにヒンドゥー至上主義団体であるヒンドゥー・マハーサバー(Hindu Maha Sabah: ヒンドゥー大会議)をはじめとする宗教的な勢力が台頭し、パキスタンではジアー・ウル・ハク大統領のもとでイスラーム化が政策として掲げられた。これと反対に、JKLFは1980年代を通じて、宗教的多様性を維持してあらゆるカシミール市民を含み、独立のジャンムー・カシミールを要求していた。インドとパキスタンはともに、そのようなJKLFを過激派として壊滅すべき相手と見なした。ジャラルはこれを、「ムスリム、ヒンドゥー、仏教徒その他をすべて含むカシミールという概念を明言する運動は、インド、パキスタン両国にとって打倒すべきものであった。両国はともに宗教的な枠組みを明確化しよ

うとしていたからである」と説明している<sup>29</sup>。

これを補足すると、インドでは、独立運動時代以来の指導政党で独立インドとなってからは一貫して与党であったインド国民会議派が、1984年のインディラ・ガンディー首相の死を直接のきっかけとして指導力を失い、それに代わってヒンドゥー至上主義勢力が台頭していった。その流れは1990年代にますます明確化し、1998年にはヒンドゥー至上主義政党であるインド人民党（Bharatiya Janata Party）が与党の座に就いた。こうした流れとともに、ヒンドゥーとムスリムの宗派間抗争（communal riot）が頻発する状況が生み出され、現在も継続している。1992年12月に北インドのアヨーディヤーをヒンドゥーの聖地であるとして、ヒンドゥー至上主義者たちが、ムガル皇帝バブルが建立したマシッド（モスク）を破壊し、ヒンドゥーとムスリムの間で激しい殺戮の応酬が起こったのはその顕著な例である。一方のパキスタンでは、1980年代に初めてイスラーム化が明確に政策として打ち出され、政府はアメリカと協力のもとで、アフガニスタンにおいてソ連と戦っていたムジャーヒディーン（イスラーム戦士）を支援しはじめた。ソ連の崩壊後、内戦状態に陥ったアフガニスタンへのパキスタンの関与は、ムジャーヒディーンのかなかの一派（ヘクマティヤル派）への支援という形でますます強まり、やがて1990年代半ばにはそれがターリバーンへの支援に変わっていった。こうして、カシミールで非宗教的な民族運動が活発化した1980年代末は、インドとパキスタンはそれと逆に、独立後初めて、政治的にそれぞれの多数派宗教への傾斜が著しく強まっていた時期だったのである。

1項、2項でみてきたとおり、インド側とパキスタン側のカシミール人は、ともに民主主義への参加が大きく制限されていることは共通している。しかしその一方で、1989年以降両者のおかれた環境には大きな違いがある。制度的な違いと、それぞれの政府との関係の違いによる点も大きいですが、カシミール渓谷の住民とアーザード・ジャンムー・カシミールの住民の間の最も大きな違いは、前者はインド治安部隊と武装組織との戦闘にさらされることで生命財産の危険を常に感じているという点であろう。2002年9～10月の州議会

選挙が一定の成功を収めた背景には、彼らの厭戦気分が関係していた可能性がある。これはパキスタン側にはないもので、両側のカシミール人の意識には齟齬が生じていることを示唆する。その根拠として、インド側の APHC は2000年からインド政府との非公式の交渉にはいっており、2000年12月に一時停戦を実現した<sup>30)</sup>。このような経緯の後に、2002年のジャンムー・カシミール州議会選挙に、インド側 APHC は2002年初頭に一時参加を検討した。これに対してパキスタン側の APHC は難色を示した<sup>31)</sup>。こうしたカシミール人の分裂の傾向は、彼らの望む結果ではないであろう。

## 第4節 国際イスラーム運動とパキスタンの支援

### 1. 国際イスラーム運動とのかかわり

第2節で述べたとおり、近年カシミールにおいてアラブ人やパキスタン人が目立った活動を行っている。彼ら外国人ムジャーヒディーンの武装闘争を支える資金は、銀行口座に直接送金される匿名の寄付や、インターネットによる資金集めによってまかなわれ、ムジャーヒディーンの手当、留守宅への生活援助、シャヒード（殉教者）への補償が、こうして集められた資金でまかなわれるという（Stern [2000]）。ジャマーアテ・イスラミーが1995年に設立したイスラーム殉教基金（Shehda-e-Islam）は、殉教者への補償や兵士となった者の家族への資金援助を行っている。それに加えて、息子や夫をカシミールの同朋のために捧げたことは正しかった、と繰り返し言い聞かせることで、親族の死を遺族に納得させることにも努めているという。ラシュカレ・タイバヤハルカトゥル・ムジャーヒディーンも、慈善組織を設立し、殉教者の家族に補償を支給している（Stern [2000]）。

こうした資金力は、若い兵士をリクルートする際にも役立っている。武装組織に新たに参加する若い兵士は、一見自発的にカシミール解放闘争に

加わっているように見える。しかし、例えば軍事訓練に参加すれば5000ルピー（約2500円）支給される、というような条件で誘われれば、雇用機会の少ない貧しい少年たちには魅力ある仕事であり、自発的な参加の動機となりうる（Stern [2000]）。インドの諜報機関によれば、1996年から2000年の間に約5000人の少年がパキスタン国内に存在する訓練基地に参加したとされている<sup>32)</sup>。

カシミール解放勢力をめぐるのは、世界中の匿名の寄付者から集まる資金が、南アジアやその他のイスラーム圏の貧しい少年たちをひきつけるという経済関係が成立していると考えられる。

## 2. パキスタンのカシミール支援

インドの非難を援用するまでもなく、パキスタンがISIを中心にカシミールの武装組織を支援してきていることはおそらく否定できない。しかし近年武装勢力はパキスタンにとって、さまざまな意味で両刃の剣となってきている。第1に、武装勢力はインド軍を攻撃目標にしているという点ではパキスタンの利益であるが、一方で、テロを実行し、その攻撃が一般市民の殺害に及ぶと、彼らへの国際的な批判がパキスタンの国際的評価の低下に直結する。それはただでさえ国際的に脆弱なパキスタン政府の立場をいっそう不安定なものとする。

第2に、カシミール武装勢力と国内のスナ派武装勢力とは、人的に多く共通する部分を有する。したがってカシミール武装勢力の活動を容認あるいは支援することが、国内のスナ派とシーア派の抗争、あるいはキリスト教徒に対する攻撃など、国内の宗教集団間の対立紛争を助長する結果となる可能性がある。こうした宗派間の抗争は、パキスタン内政の不安定化を招く最も大きな要因のひとつである。

第3に、カシミール武装勢力は当面の課題としてカシミールの解放を掲げているが、とくにパキスタン人やアラブ人主体の組織はイスラーム主義者の

集団である以上、いずれはパキスタンを真のイスラーム国家に変えることに目標が移る可能性を持っている。パキスタンの政権がかつてイスラーム国家化を試みたことはない。イスラーム化を政策に取り込んだジャー・ウル・ハクでさえ、イスラーム勢力を政治的に利用したにすぎず、政治の本質的なイスラーム化を図ってはいない。

このように、パキスタン政府はインドとの軍事的不均衡を是正するための安価な手段として武装勢力を支援してきたが、カシミールの武装勢力は今やパキスタン社会への脅威となりつつあるといえよう。

### むすび：カシミールはどこへ向かうのか

はじめに述べたように、カシミール問題はインド・パキスタン分離独立過程の継続である。カシミール人の立場からみれば、彼らはインド・パキスタンどちらへの帰属も望まなかったが、結果的に二つに分割された。カシミール人の原理はインドと同じ政教分離主義であったので、インド側カシミールの指導者たちはインド政府との間で、自治をめぐる約束のうで協力関係を持とうとした。しかしインド側の中央集権化の過程でカシミールの自治を定めた憲法第370条はなし崩しとなっていく。1980年代末に武装闘争が激化したのは、そうしたインドへのカシミール人の抵抗が高まったことともに、インド政治のヒンドゥー化という要因が作用した。その結果、本来宗教的色彩が強くなかったカシミール人の運動が宗教的に切斷されていった。

カシミールの運動がイスラーム運動という色彩を帯びても、それはカシミール以外のイスラーム運動との連動を意味しなかった。1990年代を通じてパキスタンやアフガニスタンのムジャーヒディーンがカシミールに侵入しても、カシミール人たちの運動はその独自性を維持しているとみるべきである。彼らはそうした勢力が資金力を背景に台頭しカシミール運動を主導することを嫌っている。カシミール人にとっての問題は、ヒンドゥー社会におけるムス

リムの自治を守ろうとした二国民論でもなく、中央集権的なインドの政教分離主義でもなく、ムスリム、ヒンドゥー、仏教徒を含むカシミールという地域の主権をいかに取り戻し、守れるかであった。

カミール人の組織である APHC は、住民投票を実施することと、カシミール人を含めた 3 者で交渉することを求めている。ただしカシミール人も一枚岩ではない。APHC を支持しないカシミール人もいるし、APHC のメンバー組織の間でも統一目的が設定されているわけではなく、独立を求める勢力もパキスタン帰属を望む勢力もある。また住民投票による帰属の決定を求める勢力のなかでも、その実施方法などについて統一的な見解は表明されていない<sup>33</sup>。ただし JKLF のような独立派は今では少数である。

カシミール問題の解決のために、これまでインド、パキスタンの間ではもちろん、米英を中心とした国際社会からも、公式、非公式を含めさまざまな提案が試みられてきた。シムラ協定には、いずれ LoC を国境としてカシミールをインド側とパキスタン側に分割するとする秘密合意があったという、ガンディーの秘書官として協定締結の場に立ち会った人物の証言が現れるなど、LoC を国境化するという考え方が、つい最近まで有力な解決案のひとつであった<sup>34</sup>。しかし、このようにカシミール問題を国家間の領土紛争として扱う LoC 国境化の議論に加えて、近年広く論じられるようになってきたのは、カシミールの領土を分割しないで自治を与えるという考え方である。その考え方の究極としては、カシミールを不分割の主権単位 (unitary indivisible sovereignty) とするという考え方である<sup>35</sup>。こうした考え方の背景にあるのは、カシミール問題は住民の福祉、生命財産の安全を第 1 として解決されるべきであるという原則である。理念的にどうであれ、現実にはカシミール問題はインドとパキスタンの二国間問題である以上、このような考え方は現実的でないという批判はある<sup>36</sup>。しかし「学者や有識者、市民らの議論のなかで、カシミール問題の中心が領土への執着から住民の人権へと移りつつある」ことはたしかであり、その延長上に「カシミールのような小さな一地域やその住民が主権をもつ可能性を想定できるように、主権概念そのものを変える」



という新しい考え方も含まれるように思われる<sup>37)</sup>。

このような議論は直接的には冷戦後の東ヨーロッパの経験に触発されているが、カシミールを分割せず国連の信託統治とするなどの特別の地位を与えるというアイデア自体は新しいものではない。例えば Cheema [1986] は、解決策の範疇を、住民投票、分割、独立、共同統治の四つに分け、後2者に属する具体的な方法として、国連の信託統治、インド・パキスタン両国による共同統治を挙げている。彼は、2002年11月に筆者のインタビューに答えて、カシミールを中立地帯として自治権をもたせ、アーザード・ジャンムー・カシミールと北方地域はパキスタンのパスポート、インド側はインドのパスポートとする、あるいは、カシミール渓谷だけをいずれにも帰属しない国連統治下に置く、という案を示していた<sup>38)</sup>。ジャラルのような主権概念自体の変更を迫る立場は、不分割のカシミールというアイデアをさらに推し進めたものであると考えられる。

2001年9月11日以降、カシミールは反テロ戦略の文脈のなかで、ようやく国際問題として承認された。国家間の領土問題からカシミール人の主権の問題、あるいは人権、教育、福祉の問題へと論点は移りつつある。現実的にインドとパキスタンの国家間関係や安全保障、あるいはアメリカの南アジア政策が、カシミール問題に決定的な意味を持つであろうことは否めない。しかしこれまであまりにも長く、インドとパキスタンの主張にのみ注意が払われ、カシミール人自身が何を望んでいるかが考えられてこなかったことは留意されてよいであろう。

〔注〕 \_\_\_\_\_

- (1) こうした活動形態は AJK とパキスタン側で行われているカシミール解放運動の一典型である。こうした立場からの出版物はインドとの間でのカシミール問題の解決という目的に拘束される傾向が強く、法的根拠に照らしたカシミールの自決権の正当性を証明するために、国連を中心とした調停や決議、パキスタン・インド両国間の条約の検証が中心となっている。例としては Tariq [1991], Amin [1995], Anand [1991], Khan [1992] などがある。

- (2) 大小のカシミール解放運動団体10数組織が集まって結成している傘組織で、本部はシュリーナガルとムザッファラーバードにある。合法的な組織であるが、シュリーナガル本部の幹部がパキスタンに行くことはインド政府が認めない傾向にある。
- (3) インドでは、ジャンムー・カシミール州が州として連邦に組み込まれ、さらに憲法第370条によって一般の州とは区別する特別な扱いが規定されている（第370条については注(5)を参照）。これに対して、パキスタンでは旧カシミール藩王領はインド側を含めて全体が、いまだ帰属が決定されていない係争地域と規定されており、現在パキスタン管理下にあるアーザード・ジャンムー・カシミールと北方地域はいずれも連邦直轄地域として扱われており、州ではない。したがって、インド側はジャンムー・カシミール州、パキスタン側はアーザード・ジャンムー・カシミールおよび北方地域と表記する。
- (4) 中国が管理しているアクサイチン地域は、1950年代に事実上中国の管理下に入ったが、インドが領有を主張しており、現在も中国・インド国境は暫定的なもので国際国境とする条約は結ばれていない。しかし1962年の国境紛争以降は問題となっていないため、本章では取り上げない。
- (5) 2002年11月3日、イスラマーバードのAPHC事務局でのインタビュー。
- (6) 原文は以下のとおり。“ii) That the two countries are resolved to settle their differences by peaceful means through bilateral negotiations or by any other peaceful means mutually agreed upon between them.”
- (7) 伊豆山真理「80年代までのカシミール問題—ナショナルな側面—」（日本国際問題研究所 [1998: 15-16]）。
- (8) さらに、カシミール問題は1998年5月にインドとパキスタンが核兵器保有を世界に公表して以来、核をめぐる世界規模の安全保障問題としての側面を加えた。それは、インド、パキスタンがカシミール問題での対応を誤れば核戦争につながりかねない危険をはらむようになったことをさしているが、本章では詳しく言及しない。
- (9) 歴史家シュガート・ボース (Sugata Bose) 氏へのインタビューによる (2003年1月16日)。なお、このインタビューの一部は『世界』2003年7月号、pp.271-281を参照。
- (10) 武装闘争の始まりを象徴する事件として、JKLFによるインドのムフティ・ムハンマド・サイド内相の娘ルバイヤ・誘拐事件がある。このとき、犯人側の要求が受け入れられて JKLF メンバーが5名釈放された。
- (11) シェイフ・アブドゥッラーが独立運動期に設立したカシミールの民族政党で、1946年にヒンドゥー藩王ハリ・シングに対する「カシミールを出て行け運動」(クイット・カシミール)を展開して大衆的人気を獲得。独立後、カシミール人を代表する政党として中央の会議派政権との交渉にあたるべき役割

を担ってきた。

- (12) シュガート・ボース氏へのインタビューによる（2003年1月16日）。
- (13) インド憲法第370条は、(a)憲法第238条の適用からの除外、(b)連邦議会がカシミールについて立法する権限の制限、を定めている。すなわち、行政上は特別の扱いをし、立法上は連邦議会の立法権が無条件に及ばないことを意味している。この条項はカシミールにのみ暫定的に適用される。伊豆山真理「80年代までのカシミール問題—ナショナルな側面—」（日本国際問題研究所 [1998: 13-19]）に詳しい。
- (14) ムジャーヒディーンはジハードを行う者をさす。一般にジハードは聖戦、ムジャーヒディーンは聖戦士と訳される。本来ジハードは忍耐、努力の意で、イスラームの主権を確立し、それを守るための努力や戦いを意味する。
- (15) ラホールに本部を置くパキスタン最大のイスラーム政党。
- (16) さらにその根底にあるのはバングラデシュ独立を支援したインドに対するパキスタン軍の強い報復意識であったという考え方もある。
- (17) イスラーム・ウラマー党とイスラーム党は、いずれもパキスタンの代表的なイスラーム政党。前者は宗教指導者であるウラマーを主体とする組織であるのに対して、後者は幹部に経済学者や教育者を含み、より広範な社会基盤を持つ。
- (18) *Times of India*, 21 Nov. 2001.
- (19) 2002年1月12日の演説でムシャッラフ大統領が非合法化した5組織は、「ラシュカレ・タイバ」(Lashkar-e-Taiba), 「ジャイシエ・ムハンマド」(Jaish-e-Mohammad), 「シパーヘ・サバハ・パキスタン」(Sipah-e-Sahaba Pakistan), 「テヘリーケ・ジャフリヤ・パキスタン」(Tehrik-e-Jafria Pakistan), 「タンズイーメ・ニファズ・シャリーアテ・ムハンマド」(Tanzim Nifaz-e-Shariat-e-Mohammad)。また、このほかに「スンニー・テヘリーク」(Sunni Tehrik)を監視下に置くと発表した。
- (20) インドとアメリカが自由で公正な選挙と評価した一方、イギリスの *Guardian* 紙などは投票率が44%もあったかどうかは疑わしいとしている。
- (21) 会議派は1998年まで連邦政府与党であった。PDPは会議派からの離党者グループが作った新党で、ムフティ・ムハンマド・サイド党首は、かつて連邦の会議派政権の内相を務めており、JKの有力政治家の一人。
- (22) 協議が難航した末に、首相の任期6年の前半3年はムフティが担当し、後半3年は会議派から首相を出すとの合意がなされた。
- (23) 2002年11月にISIより入手した。数字の正確さを検証するすべはないが、目安として参照できるものと思われる。
- (24) 歴史家アーイシャ・ジャラル氏 (Ayesha Jalal) へのインタビューによる（2003年1月16日）。

- (25) 2002年11月1日、現地で AJK 政府の担当者より聴取。
- (26) *State of Human Rights in 1996*, HRCP, Lahore 1996, p.208.
- (27) *State of Human Rights in 1997*, HRCP, Lahore 1997, p.250.
- (28) AJK 政府提供の資料による。
- (29) アーイシャ・ジャラル氏へのインタビューによる (2003年1月16日)。
- (30) この停戦については、井上あえか「カシミール武力紛争の発生と変容」(武内進一編『アジア・アフリカの武力紛争』アジア経済研究所, 2002年)を参照。
- (31) パキスタン側全党自由会議のアマスッラー・ハーン議長 (JKLF) は、APHC はすべてのカシミール人を代表しているわけではないと述べた。*The Hindu*, 17 Feb, 2002.
- (32) *Times of India*, 7 Dec. 2001.
- (33) イスラマバードの全党自由会議でのインタビューによる (2002年11月3日)。
- (34) P. N. Dhar, “LOC as a Border: Butho’s deal with Mrs. Gandhi,” *Times of India*, April 4, 1995. 伊豆山真理「80年代までのカシミール問題—ナショナルな側面—」(国際問題研究所 [1998]) より引用。
- (35) “unitary indivisible sovereignty” は, Jalal [2000] のことば。
- (36) 例えば, Limaye [2003] は, 不分割の地域としてこれに自治を与えるという考え方は, パキスタンの利益に合わないとする。パキスタン国民のナショナリズムと, 軍の立場に抵触するため, インドとのバランスを保つうえでカシミールに関する一切の譲歩はムシャッラフの命取りになるとする。
- (37) アーイシャ・ジャラル氏へのインタビューによる (2003年1月16日)。
- (38) 国際政治学のバルヴェーズ・イクバル・チーマ氏へのインタビューによる (2002年11月1日)。

### 〔参考文献〕

#### 〈日本語文献〉

- 落合淳隆 [1975] 『カシミール問題の研究』拓殖大学海外事情研究所。
- 加賀谷寛・浜口恒夫 [1977] 『南アジア現代史Ⅱ』, 山川出版社。
- 佐藤宏 [1993] 「第三次印パ戦争—南アジアの地域紛争と民族問題—」(森利一『現代アジアの戦争—その原因と特質—』啓文社)。
- 堀本武功 [1992] 『1970年代以降のカシミール問題』外務省。
- [1997] 『インド現代政治史』刀水書房。

- 日本国際問題研究所 [1998] 『カシミールの現状』 外務省委託研究報告書。
- 井上あえか [1999] 「アーザード・ジャム・カシミールとパキスタン・インド対立」  
 (『アジア経済』 第40巻第12号, 12月) pp.52-76。
- [2002] 「カシミール武力紛争の発生と変容」(武内進一編『アジア・アフリカの武力紛争』 アジア経済研究所) pp.73-86。
- 塗木理恵 [2001] 「カシミール問題への視角」(『アジア経済』 第42巻第11号, 11月), pp.50-77。

〈外国語文献〉

- Amin, Tahir [1995] *Mass Resistance in Kashmir*, Islamabad: Institute of Policy Studies.
- Anand, A. S. [1991] *The Development of the Constitution of Jammu & Kashmir*, Lahore.
- Bose, Sugata and Ayesha Jalal [1998] *Modern South Asia: History, Culture, Political Economy*, New York: Routledge.
- Cheema, Pervaiz Iqbal [1986] “A Solution for Kashmir Dispute?” *Regional Studies*, Vol. IV, No.4, Islamabad: Institute of Regional Studies.
- Chohdri, Zahid [1997] *Pakistan ki Siyasi Tarikh*, Lahore: Adara Mutariya-e-Tarikh.
- Dani, A.H. [1989] *History of Northern Areas of Pakistan*, Islamabad: National Institute of Historical and Cultural Research.
- Ganguly, Sumit [1996] “Explaining the Kashmir Insurgency: Political Mobilization and Institutional Decay,” *International Security*, Vol.21, No.2.
- Harrison, Selig S. [2001] “Pakistan: the Destabilisation Game,” *Le Monde Diplomatique*, October, Online Version.
- Hewitt, Vernon [2001] *Towards the Future?: Jammu and Kashmir in the 21<sup>st</sup> Century*, Granta Editions.
- Human Rights Commission of Pakistan [1996] *State of Human Rights in 1996*, Lahore: Human Rights Commission of Pakistan.
- Human Rights Commission of Pakistan [1997] *State of Human Rights in 1997*, Lahore: Human Rights Commission of Pakistan.
- Jalal, Ayesha [2000] *Self and Sovereignty: Individual and Community in South Asian Islam Since 1850*, Lahore: Sang-e-Meel Publications.
- Jammu Kashmir Liberation Front (JKLF) [1997] *Twenty Years of Jammu Kashmir Liberation Front*, Muzaffarabad: JKLF.
- Khan, Sardar Muhammad Abdul Qayyum [1992] *The Kashmir Case*, Rawalpindi: Al-Mujahid Academy.
- Lamb, Alastair [1992] *Kashmir: a Disputed Legacy 1846-1990*, Karachi: Oxford University Press.
- Limaye, Satu P. [2003] “Mediating Kashmir: a Bridge too Far?” *The Washington*

*Quarterly*, Vol.26, No.1, pp.156-167.

Rashid, Ahmad [2000] *Taliban, Militant Islam, Oil and Fundamentalism in Central Asia*, New Haven: Yale University Press.

Schofield, Victoria [1996] *Kashmir in the Crossfire*, I.B.Tauris Publisher.

Stern, Jessica [2000] "Pakistan's Jihad Culture," *Foreign Affairs*, November/ December, Vol. 79, No.6.

Tariq, Ch. M. Sharif [1991] *Kashmir in Strangulation*, Rawalpindi: Islamabad, Jammu & Kashmir Liberation League.

*The Hindu*, 17 Feb. 2002.

*Times of India*, 4 April 1995, 21 Nov. 2001, 7 Dec. 2001.